

日本の中老年層の Civic Engagement に関連する要因の検討 —JGSS-2012 によるジェンダーと年齢による違いの検討—

片桐 恵子

公益財団法人日本興亜福祉財団社会老年学研究所

Factors Related to Civic Engagement among Middle-aged and Older Japanese:
Examination of Gender and Generation Differences in JGSS-2012 Data

Keiko KATAGIRI

Institute for Social Gerontology, Nipponkoa Welfare foundation

As Japan is the fastest aging society in the world, supporting its elderly population poses a serious social challenge. Recently, civic engagement has attracted attention as an effective way to overcome this challenge, both for the elderly and for society. It helps increase the health of the elderly and allows society to utilize its potential as a valuable human resource. This study aims to investigate factors related to civic engagement among Japanese using JGSS-2012 data. We use 1256 subsamples for subjects aged 45 to 74 years.

The dependent variable considers whether the respondent was engaged in volunteer or political activity in the past year. Independent variables were demographic variables, neighborhood characteristics, financial anxiety, the efficacy toward life, and motivation toward social contribution.

The result of the logistic regression showed that motivation toward social contribution was the only significant variable for gender and across generations. Highly motivated people were more likely to undertake civic engagement. Further research is necessary to examine how this orientation may be cultivated and various activities that could be included in promoting civic engagement among the Japanese.

Key Words: JGSS, civic engagement, motivation toward social contribution

世界一の高齢国の日本では増大する社会保障費などが深刻な社会問題となっている。しかし近年の高齢者は健康であり、経済的資源も多くもつなどかつての社会的弱者のイメージからは程遠く、貴重な人的資源として、社会を支える担い手として期待されている。

本研究では市民参加に着目し、JGSS-2012 のデータのうち 45 歳から 74 歳をサブ・サンプルとして使用し、日本の中老年の市民参加に関連する要因を検討することを目的とした。

市民参加の測定には過去 1 年間にボランティア或いは政治的活動に従事したかどうかを用い、市民参加の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析を男女別、年齢グループ別（45-54 歳、55-64 歳、65-74 歳）に実施した。男女と年齢グループを通じて社会貢献志向の高さが市民参加への従事と関連していた。今後社会貢献志向を高める要因の検討と日本において市民参加をどうとらえていくのかを検討する必要がある。

キーワード：JGSS、市民参加、社会貢献志向

1. 問題の所在

1.1 高齢者と社会とのかかわり

2012年日本の高齢化率は23%を超え、日本経済が低迷する中、高齢化社会では世界トップを維持している。さらに、いわゆる「団塊世代」（1947年から1949年生まれ）が2015年には65歳という高齢者の入り口に達し、高齢者人口は3,395万人に達すると予想されている（内閣府, 2012）。この大規模な高齢者人口をどのようにこれからの日本社会が支えていくのかは大きな問題であり、とくに医療費や介護費用など社会保障費の増大が懸念されている。

一方で、高齢者は社会が支えるべき社会的弱者であるという従来の考え方は急激に変化している。身体的な健康についてみれば、同年代の高齢者の健康状態を1992年と2002年で比較した調査では、2002年の高齢者の身体機能は10年前に比べて10歳程度若返っていたことが報告されている（鈴木・権, 2006）。現在の65歳以上の高齢者の健康状態についてみると、半数弱がなんらかの病気やけが等の自覚症状を訴えているが、65歳以上の高齢者の中で日常生活に支障がある人の割合は約2割であり、8割は日常生活に支障がなく暮らしている（内閣府, 2012）。経済状態についても7割の高齢者は暮らし向きに心配がないと答えており、世帯当たりの年間所得は全世帯あたりの約半分であるが、世帯人員1人当たりの年間所得では全世帯あたりとあまり変わらない（内閣府, 2012）。このように現在の日本の高齢者はかつての社会的弱者のイメージとは大きく異なっており、それどころか特に65歳から74歳までの前期高齢者には地方行政などからボランティアなど経済的な活動以外での社会の担い手としての期待が高い（片桐, 2012a）。彼らに対しては今後ますます社会に貢献する人材資源としての期待が高まると考えられる。

このように高齢者の社会に対する積極的なかかわりが求められる昨今ではあるが、その流れはつい最近のものである。社会老年学分野の歴史を振り返ると、高齢者と社会とのかかわりについて大きく2つの理論が存在した。離脱理論（Cumming & Henry, 1961）と活動理論（Havighurst et al., 1964）である。これらは社会とのかかわり方に対して対立する考え方であり、前者は加齢につれ社会とのかかわりを自然に縮小していった方が高齢期の適応がよいという考え方であり、後者は逆に高齢期になってもできるだけ中年期のような積極的な社会とのかかわりを維持した方がよいという主張である。その後多くの研究結果は活動理論から導かれる予想を支持し、すなわちできるだけ中年期の活動レベルを維持し、活発に活動に従事して社会とのつながりを維持した方が健康状態などの適応がよかったという内容の研究結果が多く報告され、現在では活動理論が主流となっている。20世紀の終わりにアメリカでは一般の人にまで席卷したサクセスフル・エイジング理論（Rowe & Kahn, 1997; Rowe & Kahn, 1998）は活動理論の現代的展開ととらえられるだろう。同理論ではサクセスフル・エイジングを達成する構成要素の3つ目として「人生への積極的な関与」を掲げており、これは「他者との交流の維持」と「生産的活動の維持」によって実現されると主張し、いろいろな種類の活動の中で生産的活動に着目している。

従来活動理論で取り上げてきた活動には、対象年齢や健康度などにより実に様々なものが含まれていた。身体に何らかの障害が増える後期高齢者では家から外出できないようなケースを想定し、ガーデニングのように人との交わりを伴わない活動までを含んでいた。さらに、活動理論から端を発した考え方は様々な領域での検討を受け、そこでは、活動、社会活動、社会参加活動などと老年学、公衆衛生、福祉分野など学問分野により異なる用語により研究結果が蓄積されていった。その中でも前期高齢者に関してはボランティアなど社会へ貢献する活動について様々な領域から取り上げられてきた（片桐, 2012a）。

そのような活動理論研究の流れの中でアメリカの社会老年学においては21世紀に入って、市民としての社会への関与という観点から“市民参加 civic engagement”という概念を掲げて検討している研究分野がある（片桐, 2012b）。Kaskieら（2008）は、市民参加をアメリカの引退者の役割として提唱し、市民参加の中に無償のボランティア活動だけではなく、教育に関する活動、社会サービス、公共サービスに従事する有償の仕事まで含めている。片桐（2012b）によれば、市民参加は社会参加活動と

生産的活動の類似概念であり、これらは活動の公的さ—私的さという次元と活動の無償性—有償性の2軸の中で交わりを持ちながら布置される概念である。老年学における市民参加はまだ未成熟な概念であり一定の定義を持たないが、多くはボランティアなど社会に対する貢献度の高い活動への従事と選挙活動などの政治的活動を含んでいる。しかし、日本においてはこの文脈における高齢者の市民参加はほとんど研究がおこなわれていないのが現状である（鈴木, 2003）。

1.2 研究の目的

本研究では、第一に、社会参加活動によるモデルを援用しながら、市民参加の生起にかかわる要因を探索的に検討することを目的とした。さらに社会参加研究の文脈においては、なんらかのグループ活動への参加の有無により社会参加を測定することが多く、個人で実施している個別のボランティア活動について検討した研究は日本においては少ない。よって、本研究ではグループに参加しているかどうかを問わず、過去1年間にボランティア活動を行ったかにより測定することとした。さらに市民参加の概念としてボランティア活動に加えて政治的な活動を行ったかという行為の有無を含めて検討することを第二の目的とした。最後に社会参加活動に関連する要因は性別や年齢によって異なることが明らかになっているため（片桐, 2012a）、市民参加についても性別と年齢により関連する要因が異なるかどうかを検討することが第三の目的であった。

2. 方法

2.1 データ

分析に使用したのは、JGSS-2012（第9回生活と意識についての国際比較調査）のデータである。本研究では、中年期、退職年齢前後、前期高齢者の違いを検討するため、45歳から74歳までのB票のデータ（n=1,256）をサブ・サンプルとして用いた。

2.2 従属変数

市民参加的な活動の有無については、「過去1年間に、あなたは以下のような活動に参加したことがありますか（インターネットなどでの活動も含む）」という問いにたいして「1. 自分の住んでいる地域をよくするためのボランティア活動（自然や環境を守るための活動、安全な生活のための活動、まちおこしなど）」「2. スポーツ・文化・芸術・学術に関係したボランティア活動（スポーツの指導、伝統文化の普及活動、知識や技術の提供など）」「3. 社会的な支援を必要とする人々を対象としたボランティア活動（子ども、高齢者、障がい者、被災者、日本に滞在する外国人などを対象とした活動）」「4. その他のボランティア活動」「5. 政治や政策に関連する活動（署名をしたり、デモや抗議集会に参加するなど）」のいずれかの活動をしたことがあると回答した人を「1」とし、なかった人を「0」とした。

2.3 独立変数

社会参加活動に関連する主な要因としては、基本的属性、社会参加に関する志向性など、個人的要因、社会的ネットワークなどの社会関係的要因、グループに関する情報の入手のしにくさ、行政のボランティア・グループへの支援の不足などの社会制度的要因などが検討されてきた（片桐, 2012a）。Kaskieら（2008）は、活発に市民参加をしている高齢者は性別や教育レベルなどの基本的属性と健康状態や引退やボランティアへの考え方などに特徴があると指摘しているが、市民参加についてこれまで行われてきた研究は主として高齢者が市民参加することによる結果、メリットについてのものが多い。（例えば Matz-Costa, Besen, James, & Pitt-Catsoupes, 2012）。

本研究では独立変数として 1) 基本的属性として、性別、婚姻状況、子どもの有無、学歴、引退しているかどうか、健康状態、社会階層、2) また居住地域に関連して、居住地域の都市度、居住年数、居住意思、近隣住民との付き合い、3) 社会関係的要因として近所のネットワーク・サイズ、4) 最後

に心理的要因として経済不安、政治的関心、社会貢献意識、人生に対しての効力感を用いた。
次にそれぞれについて説明を加える。

1) 基本的属性に関して

家族に関する変数として、婚姻状況（現在結婚しているかどうか、1=結婚している、0=していない）、子どもの有無（1=子どもがいる、0=いない）を検討した。

学歴に関しては、本調査の回答者の中には1946年以前の旧学制が最終学歴の人が11名含まれていたため、新学制と比較するために、学歴3分類を用いた（山口, 1999）。具体的には旧制尋常小学校、旧制高等小学校と新制中学校卒が最後に通った学校であった人を「1」、旧制中学校・高等女学校、旧制実業・商業学校、旧制師範学校と新制高校が最後に通った学校であった人を「2」、旧制高校・旧制専門学校、高等師範学校、旧制大学・旧制大学院と新制高専、新制短大、新制大学、新制大学院が最後に通った学校だった人を「3」と分類し、「2」を参照カテゴリーとして、「中卒程度ダミー」と「大卒程度ダミー」変数を作成した。

就業状況に関するダミー変数を作成した（働いている=1、働いていない=0）。

回答者の主観的な健康状態を「1. 非常に悪い」から「5. 非常に良い」の5段階で測定した。

日本の社会全体を10段階の層にわけたときに自分が「10. 一番下」から「1. 一番上」の10段階のどこに位置付けられると思うかをたずねた。

自宅が持家であるかどうか（1=持家、0=持家ではない）のダミー変数を作成した。

2) 居住地域に関して

高齢者の社会参加はコミュニティ感覚との関連がみられ（片桐・菅原, 2010）居住地域の特徴や地域とのかかわりも市民参加に関連していると考えられるため、以下の変数を設定した。

回答者の居住地域について「1. 大都市の中心部」、「2. 大都市の郊外」、「3. 中小都市」、「4. 町村部」、「5. 人家がまばらな農山漁村」のどれにあたるかを尋ねた。「3. 中小都市」を参照カテゴリーとして4種類のダミー変数「大都市の中心部」、「大都市の郊外」、「町村部」、「人家がまばらな農山漁村」を作成した。

現在の地域にどのくらい住んでいるかを「5年未満」「5年から10年未満」「10年以上」の3分類にし、「5年未満」を参照カテゴリーとし、「5年から10年未満」「10年以上」の2つのダミー変数を作成した。

これからも現在の地域に住み続けたいと思うかどうかを「1. すぐにも他の地域に引越したい」、「2. できれば他の地域に引越したい」、「3. 当分の間は住みたい」、「4. ずっと住みたい」の4段階で回答を求めた。

近所の人との関係性を「近所の人はお互いに気にかけている」、「近所の人、私が困っていたら手助けしてくれる」の2つの意見について「1. 強く反対」から「7. 強く賛成」まで7段階で賛成の度合いを尋ねた。

3) 社会関係的要因

社会参加活動ではネットワークの大きい人ほど社会参加をしているため、ここではネットワークを地域に限定し、近所で付き合っている人のネットワークの大きさについて「ふだんの生活の中で、あいさつ程度の最小限のつきあいをしている近所の人」の人数を、「0人」、「1~2人」、「3~4人」、「5~9人」、「10人以上」の5分類で尋ね、「0人」を参照カテゴリーとして「1~2人」、「3~4人」、「5人以上」のそれぞれについてダミー変数を作成した。

4) 心理的要因

経済的な基盤に欠けると生活に追われて市民参加をする心理的余裕がないことを想定したため「この後の生活について経済的に不安を感じていますか」という質問を設定し、「1. まったく感じていない」、「2. あまり感じていない」、「3. どちらともいえない」、「4. ある程度感じている」、「5. とても感じている」の5点尺度で測定した。

市民参加の一つの構成要素である政治的活動に関連する要因として政治的関心度を測定した。

「私は政治に対して関心がある」という意見に対して「1. 強く反対」から「7. 強く賛成」まで7段階で賛成の度合いを尋ねた。

自分の行動や人生に対して効力感がなければ、市民参加活動という積極的な行動を起こさないと予想し人生に対しての効力感をたずねた。「あなたは自分の人生を変えるような重大な決断をすることができると感じていますか」という質問に対して「1. 人生を変えることはほとんどできないと感じている」、「2. どちらかといえば人生を変えることはできないと感じている」、「3. どちらかといえば人生を変えることはできると感じている」、「4. 人生を変えることは十分にできると感じている」の4段階で測定した。

社会参加に関連する変数として、社会貢献志向を尋ねた。「私は、社会のために役立ちたい」という意見に対して「1. 強く反対」から「7. 強く賛成」まで7段階で賛成の度合いを尋ねた。

3. 結果

3.1 記述統計

回答者の基本的属性、居住地域に関する変数、社会関係に関する変数の分布を表1に、心理的な変数⁽¹⁾に関する記述統計を表2にまとめた。

表1 回答者の基本的属性、居住地域変数、社会関係の分布

		n	%
基本的属性	性別	男性	584 46.5
		女性	672 53.5
	婚姻状況	結婚している	1013 80.7
		結婚していない	243 19.3
	子どもの有無	いる	1116 88.9
		いない	140 11.1
	学歴	中学校程度	200 15.9
		高等学校卒程度	610 48.6
		大学卒程度	440 35.0
	年齢	45-54歳	374 29.8
		55-64歳	469 37.3
		65-74歳	413 32.9
	就業の有無	働いている	756 60.2
		働いていない	500 39.8
	健康状態	1.非常に悪い	17 1.4
		2	155 12.4
		3	512 40.8
		4	369 29.4
		非常に良い	202 16.1
	社会階層	1.1番上	5 0.5
2		17 1.4	
3		68 5.5	
4		104 8.4	
5		469 37.7	
6		194 15.6	
7		163 13.1	
8		133 10.7	
9		47 3.8	
10.1番下		43 3.5	
居住地域の特徴	居住状況	持ち家あり	1058 85.0
		持家なし	186 15.0
	居住地域	大都市の中心部	42 3.3
		大都市の郊外	187 14.9
		中小都市	562 44.8
		町村部	404 32.2
		人家がまばらな農産漁村	60 4.8
居住年数	5年未満	86 6.8	
	5年～10年未満	105 8.4	
	10年以上	1062 84.8	
社会関係	ふだんの生活の中で、あいさつ程度の最小限のつきあいをしている近所の人	0人	34 2.7
		1-2人	191 15.2
		3-4人	375 29.9
		5-9人	289 23.0
		10人以上	357 28.4

表 2 心理的変数の記述統計

	平均値	SD
居住意思(1~4)	3.42	0.71
近所の人はお互いに気にかけている(1-7)	4.79	1.07
近所の人、私が困っていたら手助けしてくれる(1-7)	4.55	1.11
社会貢献志向(1-7)	4.88	1.02
政治的関心(1-7)	4.69	1.23
人生に対しての効力感(1-4)	2.60	1.20
経済的不安(1-5)	3.81	1.00

3.2 市民参加の状況

市民参加の状況については、性別、3つの年齢グループごとにみたのが表3、表4である。

表 3 市民参加の有無（男女別）

	過去1年の市民参加の有無	
	なし N (%)	あり N (%)
男性	366 (62.7)	218 (37.3)
女性	430 (64.0)	242 (36.0)

表 4 市民参加の有無（年齢グループ別）

	過去1年の市民参加の有無	
	なし N (%)	あり N (%)
45-54歳	243 (65.0)	131 (35.0)
55-64歳	305 (65.0)	164 (35.0)
65-74歳	248 (60.0)	165 (40.0)

これをみると男女別、年齢グループ別を問わず、35%強の人が過去1年になんらかの市民参加活動をしていたことがわかる。

具体的な活動内容について、同様に男女別、年齢グループ別にみたのが表5である。

表 5 市民参加活動の内容

	男性	女性	45-54歳	55-64歳	65-74歳
自分の住んでいる地域をよくするボランティア活動	134 (23.2%)	136 (20.5%)	66 (17.9%)	94 (20.2%)	110 (27.0%)
スポーツ・文化・芸術・学術に関連したボランティア活動	74 (12.8%)	79 (11.9%)	52 (14.1%)	48 (10.3%)	53 (13.0%)
社会的な支援を必要とする人々を対象としたボランティア活動	47 (8.1%)	84 (12.7%)	34 (9.2%)	51 (11.0%)	46 (11.3%)
その他のボランティア活動	20 (3.5%)	25 (3.8%)	10 (2.7%)	15 (3.2%)	20 (4.9%)
政治や政策に関連する活動	40 (6.9%)	45 (6.8%)	22 (6.0%)	27 (5.8%)	36 (8.8%)

男女で比較すると、社会的支援を必要とする人々を対象としたボランティア活動は女性の方が割合が少し多く、自分の住んでいる地域をよくするボランティア活動は男性の割合が少し高いが、男女で大きな差は見られなかった。3つの年齢グループで比較すると、全体的な傾向としては65歳から74歳の前期高齢者の人たちが活動をしている割合が高い傾向がみられた。

3.3 ロジスティック回帰分析の結果—男女別

過去1年に1回でも市民参加活動をしたかどうかを従属変数として男女別にロジスティック回帰分析を行った。投入した独立変数は、婚姻状況、子どもの有無、学歴（高卒が参照カテゴリー）、年齢（55歳～64歳が参照カテゴリー）、持家の有無、仕事をしているかどうか、主観的健康、所属階層（10段階）、居住地の都会度（中小都市が参照カテゴリー）、居住年数（居住期間5年未満が参照カテゴリー）、居住意思、近隣は互いを気にかけているか、近隣は手助けし合うかどうか、近所であいさつする人数（0人が参照カテゴリー）、経済的不安、政治的関心、人生効力感、社会貢献志向であった（表6）。

男性で市民参加と有意な関連がみられた変数は、子どもの有無、仕事の有無、社会貢献志向であった。また大都市郊外ダミーと近所付き合いの人数（5人以上）は有意な傾向を示した。すなわち、子どもがいる人はいない人に比べて約3倍市民参加をしている確率が高く、仕事を持っている方が参加しておらず、社会貢献志向が高いほど市民参加をする確率が高くなっていた。居住地は中小都市に比べて大都市郊外に住んでいると参加率は減少する傾向があり、近所付き合いであいさつをする人が5人以上いる人は全くいない人に比べて参加している割合が高い傾向がみられた。

これに対して女性で有意になった変数は、中卒であることと経済不安、社会貢献志向であった。すなわち、高卒の人に比べて中卒の人が市民参加する確率は半分程度であった。経済的不安を抱える人の方が、また社会貢献志向は高い方が参加しているという結果になった。

表6 市民参加活動の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析（男女別）

		男性 (n = 584)				女性 (n = 672)					
		b	SE	p	オッズ比	95% CI	b	SE	p	オッズ比	95% CI
婚姻状況(1=有,0=無)		.070	.347	.841	1.072	[.543, 2.118]	.255	.248	.302	1.291	[.795, 2.097]
子どもの有無(1=有,0=無)		1.125	.379	.003	3.079	[1.464, 6.477]	-.005	.354	.989	.995	[.498, 1.990]
学歴	中卒	.283	.318	.373	1.327	[.712, 2.473]	-.599	.299	.045	.549	[.305, .988]
	高卒										
	大卒	.322	.219	.141	1.380	[.899, 2.121]	.294	.208	.157	1.341	[.893, 2.015]
年齢	45-54歳	.309	.250	.216	1.362	[.834, 2.225]	-.048	.233	.836	.953	[.604, 1.504]
	55-64歳										
	65-74歳	-.069	.261	.792	.934	[.560, 1.557]	.279	.237	.239	1.322	[.831, 2.104]
持家の有無(1=有,0=無)		-.315	.339	.352	.730	[.375, 1.418]	.084	.318	.792	1.088	[.583, 2.029]
仕事の有無(1=有,0=無)		-.660	.256	.010	.517	[.313, .854]	-.083	.207	.688	.920	[.613, 1.381]
主観的健康		.025	.111	.824	1.025	[.824, 1.275]	.117	.096	.224	1.124	[.931, 1.356]
階層(10段階)		-.059	.062	.342	.943	[.835, 1.065]	.044	.064	.491	1.045	[.922, 1.184]
居住地	大都市中心	-.143	.509	.778	.867	[.320, 2.349]	-.170	.546	.755	.843	[.289, 2.460]
	大都市郊外	-.560	.309	.070	.571	[.312, 1.048]	-.025	.280	.928	.975	[.564, 1.686]
	中小都市										
	町村	.233	.226	.302	1.263	[.811, 1.967]	.285	.216	.188	1.329	[.870, 2.032]
	農村	.090	.461	.845	1.094	[.443, 2.701]	-.119	.467	.800	.888	[.355, 2.220]
居住年数	5年未満										
	5-10年	.590	.542	.277	1.804	[.623, 5.218]	.005	.540	.992	1.005	[.349, 2.897]
	15年以上	.403	.447	.368	1.496	[.622, 3.595]	.394	.441	.372	1.483	[.625, 3.523]
居住意思		.200	.156	.199	1.221	[.900, 1.657]	.105	.134	.434	1.111	[.854, 1.445]
近隣は気にかけている		.128	.126	.311	1.136	[.887, 1.455]	.131	.131	.317	1.140	[.882, 1.475]
近隣は手助けする		.038	.116	.742	1.039	[.827, 1.305]	.104	.125	.405	1.109	[.869, 1.417]
近所付合人数	0人										
	1-2人	-.030	.720	.967	.971	[.237, 3.984]	.042	.772	.957	1.043	[.230, 4.734]
	3-4人	.810	.693	.243	2.247	[.578, 8.735]	.257	.737	.727	1.293	[.305, 5.483]
	5人以上	1.241	.692	.073	3.457	[.890, 13.434]	.717	.728	.324	2.049	[.492, 8.531]
経済不安		-.152	.106	.151	.859	[.697, 1.057]	.202	.101	.045	1.224	[1.005, 1.491]
政治的関心		.014	.093	.877	1.015	[.846, 1.217]	.106	.090	.240	1.112	[.931, 1.328]
人生効力感		.190	.109	.082	1.209	[.976, 1.497]	.131	.090	.147	1.139	[.955, 1.359]
社会貢献志向		.321	.119	.007	1.378	[1.091, 1.741]	.482	.115	.000	1.619	[1.292, 2.028]
Nagelkerke R ² 乗		.215				.207					
Hosmer と Lemeshow の検定		$\chi^2 = 8.996$ n.s. (df = 8)				$\chi^2 = 10.707$ n.s. (df = 8)					

3.4 ロジスティック回帰分析の結果－年齢グループ別

次に、45歳～54歳、55歳～64歳、65歳～74歳の3つの年齢ごとに、市民参加の有無を従属変数としてロジスティック回帰分析を行った。独立変数は性別、婚姻状況、子どもの有無、学歴（高卒が参照カテゴリー）、持家の有無、仕事をしているかどうか、主観的健康、所属階層（10段階）、居住地の都会度（中小都市が参照カテゴリー）、居住年数（居住期間5年未満が参照カテゴリー）、居住意思、近隣は互いを気にかけているか、近隣は手助けし合うかどうか、近所であいさつする人数（0人が参照カテゴリー）、経済的不安、政治的関心、人生効力感、社会貢献志向であった(表7)。

45歳～54歳グループで有意になったのは主観的健康度、社会貢献志向であった。大卒であること、人生効力感は有意な傾向を示した。つまり、主観的健康度が高い方が参加しにくく、社会貢献志向が高い方が参加していた。高卒の人に比べて大卒の人は参加、人生効力感が高い方が参加する傾向がある結果になった。

55歳～64歳グループでは、主観的健康観と15年以上の居住、社会貢献志向が有意になった。健康度が高い方が参加しやすく、5年未満の居住の人に比べて15年以上の人は4.3倍参加しており、社会参加志向が高い人の方が参加していた。中小都市に比べて町村に住む人は参加しており、近隣が互いに気にかけていると思っている方が、市民参加をしていた。近所付き合いがない人に比べて1～2人あいさつする近所の人がいる方が参加をしていなかった。

最後に65歳～74歳グループでは、仕事の有無と社会貢献志向が有意になった。仕事をしている人はしていない人に比べて参加する確率は半分程度であった。社会参加志向が高い方が参加しており、3つの年齢グループと比較すると、市民参加と最も高い関連が見られた。大都市郊外に住んでいる人は中小都市に比べて参加度合いは低く、近所であいさつを交わす人が5人以上いる人は全くいない人に比べて、参加の確率が高い傾向、人生効力感が高い方が参加している傾向が観察された。

表7 市民参加活動の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析（年齢グループ別）

	45歳-54歳 (n = 374)					55歳-64歳 (n = 469)					65歳-74歳 (n = 413)				
	b	SE	p	オッズ比	95% CI	b	SE	p	オッズ比	95% CI	b	SE	p	オッズ比	95% CI
性別(0=男性, 1=女性)	-0.060	.265	.820	.941	[.560, 1.582]	.147	.246	.550	1.159	[.715, 1.876]	-.179	.258	.486	.836	[.504, 1.385]
婚姻状況(1=有,0=無)	-.079	.394	.842	.924	[.427, 2.002]	.059	.332	.860	1.060	[.554, 2.031]	.244	.347	.482	1.277	[.646, 2.521]
子どもの有無(1=有,0=無)	.544	.419	.195	1.722	[.757, 3.919]	.648	.458	.157	1.912	[.779, 4.697]	.536	.491	.275	1.709	[.652, 4.479]
学歴	.080	.778	.919	1.083	[.236, 4.970]	-.462	.388	.234	.630	[.294, 1.348]	-.226	.297	.447	.798	[.446, 1.428]
中卒															
高卒	.481	.261	.065	1.618	[.970, 2.698]	.258	.245	.293	1.294	[.800, 2.092]	.016	.309	.958	1.017	[.554, 1.864]
大卒	-.224	.363	.536	.799	[.392, 1.627]	-.610	.419	.145	.543	[.239, 1.235]	.560	.477	.240	1.750	[.688, 4.452]
持家の有無(1=有,0=無)	-.215	.352	.541	.806	[.405, 1.607]	-.157	.254	.537	.855	[.519, 1.406]	-.675	.276	.014	.509	[.296, .874]
仕事の有無(1=有,0=無)	-.316	.139	.023	.729	[.555, .957]	.394	.129	.002	1.483	[1.151, 1.911]	.096	.125	.442	1.101	[.862, 1.407]
主観的健康	-.010	.084	.902	.990	[.839, 1.167]	-.014	.074	.847	.986	[.852, 1.140]	-.044	.077	.571	.957	[.822, 1.114]
階層(10段階)	-.436	.382	.253	.646	[.306, 1.366]	.402	.351	.251	1.495	[.752, 2.973]	-.697	.371	.061	.498	[.241, 1.032]
居住地域															
大都市中心	-.445	.680	.512	.641	[.169, 2.427]	.810	.693	.242	2.247	[.578, 8.735]	-.313	.669	.640	.731	[.197, 2.713]
大都市郊外															
中小都市	-.436	.382	.253	.646	[.306, 1.366]	.402	.351	.251	1.495	[.752, 2.973]	-.697	.371	.061	.498	[.241, 1.032]
町村	.344	.283	.225	1.410	[.809, 2.457]	.453	.263	.086	1.573	[.939, 2.637]	-.055	.290	.851	.947	[.536, 1.672]
農村	-.501	.772	.516	.606	[.133, 2.750]	.819	.536	.127	2.269	[.793, 6.494]	-.368	.528	.487	.692	[.246, 1.950]
居住年数															
5年未満															
5-10年	.611	.570	.283	1.843	[.603, 5.630]	.552	.761	.468	1.737	[.391, 7.714]	-.452	.779	.562	.636	[.138, 2.930]
15年以上	.372	.471	.430	1.451	[.576, 3.655]	1.461	.650	.024	4.310	[1.207, 15.394]	-.105	.635	.868	.900	[.259, 3.122]
居住意思	.141	.189	.456	1.151	[.795, 1.667]	.130	.169	.441	1.139	[.818, 1.585]	.261	.194	.178	1.298	[.888, 1.898]
近隣は気にかけている	.166	.170	.330	1.181	[.845, 1.649]	.300	.154	.051	1.349	[.999, 1.824]	-.067	.172	.696	.935	[.668, 1.309]
近隣は手助けする	.205	.162	.207	1.228	[.893, 1.688]	-.127	.142	.369	.880	[.667, 1.163]	.202	.154	.191	1.223	[.904, 1.655]
近所付き合人数															
0人															
1-2人	.563	.866	.516	1.756	[.322, 9.591]	-.1518	.892	.089	.219	[.038, 1.261]	.576	1.242	.643	1.778	[.156, 20.291]
3-4人	.476	.854	.577	1.610	[.302, 8.593]	.063	.796	.937	1.065	[.224, 5.063]	1.190	1.185	.315	3.288	[.322, 33.565]
5人以上	.885	.852	.299	2.423	[.456, 12.875]	.118	.803	.883	1.125	[.233, 5.426]	2.062	1.175	.079	7.865	[.786, 78.702]
経済不安	-.037	.143	.794	.963	[.727, 1.276]	-.040	.120	.737	.960	[.758, 1.216]	.107	.128	.404	1.113	[.865, 1.432]
政治的関心	.049	.115	.666	1.051	[.839, 1.315]	.175	.110	.110	1.191	[.961, 1.477]	-.196	.125	.116	.822	[.644, 1.049]
人生効力感	.270	.139	.052	1.311	[.997, 1.723]	.075	.112	.502	1.078	[.866, 1.342]	.227	.132	.086	1.254	[.968, 1.625]
社会貢献志向	.312	.152	.039	1.366	[1.015, 1.839]	.285	.136	.037	1.329	[1.018, 1.737]	.642	.158	.000	1.901	[1.394, 2.592]
Nagelkerke R ² 乗	.173					.247					.288				
Hosmer & Lemeshow の検定	$\chi^2 = 5.942^{n.s.}$ (df = 8)					$\chi^2 = 10.394^{n.s.}$ (df = 8)					$\chi^2 = 7.598^{n.s.}$ (df = 8)				

4. 考察と今後の課題

4.1 ロジスティック回帰分析の結果－まとめ

以上性別、年齢グループ別に過去1年間の市民参加の有無を従属変数としてロジスティック回帰分析を行った結果を示したが、その結果をまとめると以下のようになる。

1 つ目には性別と年齢グループ別を通して有意、あるいは有意傾向が見られた変数は社会貢献志向

のみであった。つまり、社会に対して貢献したいという気持ちは、市民参加活動を行う際にベシクに関連している重要な変数であることが明らかになった。

2 つ目には、政治的関心と社会参加志向は単相関でみれば比較的高い相関がみられたものの、市民参加に対しては異なるふるまいをしていた。つまり、共通する部分と異なる部分があることが想定された。これはどういう活動を市民参加活動として定義するかにもかかわると考えられる。本研究の分析において政治的関心と市民参加があまり関連が見られなかったのは、用いた市民参加の変数はボランティア活動に関する内容が多く、政治的活動についてうまく測定できていなかったという可能性が示唆される。

3 つ目には、性別ごと、年齢グループごとに有意な関連が見られた変数が異なっており、社会的状況やライフステージなどにより、市民参加する理由や参加する内容が異なることが示唆された。個人的リソースが高い、つまり、健康で経済状態がよく、学歴が高く都会に長く住み、近所のネットワークが豊かである人の方が市民参加を活発にしていると予想したが、本研究の結果は全体としてはそれを支持する結果が得られた。

しかし、反対に予想と逆の結果も得られた。すなわち女性で経済的不安が高い方が参加をしていたこと、45 歳から 54 歳グループで主観的健康が低い人の方が参加していたこと、55 歳から 64 歳グループで近所付き合いであいさつをする人数が 1 人から 2 人の人がまったくいない人より参加していなかった点である。これはボランティアに関する鈴木 (1987) の K パターンに類似した結果であるといえる。鈴木 (1987) は、福岡県民調査において、ボランティア的行動と社会帰属階層の関係を検討し、これらの関係は無相関であったが、関連がないわけではなく、K 型のカーブ「上の上」で非常に多く中央部で低く下でまた高くなる一をみいだした。鈴木によれば、この階層的な 2 相性 (K パターン) は、上位階層と下位階層ではボランティア参加の動機づけが異なるためであると主張した。この主張を援用すれば、経済的不安が高いから、健康状態が悪いから、近所で誰も知り合いがいないから、その状態の改善を企図して参加したという説明ができよう。

4.2 今後の課題

本研究では JGSS-2012 の全国サンプルを用いて、中高年の市民参加に関連する要因を検討した。その結果、参加していた人は約 3 分の 1 程度であった。さらに、デモグラフィック的には総じてリソースの豊かな人、居住年数が長く、近所の知り合いが多いという豊かなネットワークを持っている人の方が市民参加を活発にしていた、という点では、社会参加活動と類似した結果となった (片桐, 2012a)。

今回用いた社会貢献志向はもともと高齢者の社会参加活動を予測するために開発された尺度の一部であり、市民参加活動と社会参加活動がオーバーラップする部分が多いため、市民参加活動についてもある程度モデルが適応できることが判明した。とくに社会貢献志向性はシニアを対象として開発された尺度であるため、年齢の高いグループの方が市民活動との関連が強かった。

しかし、市民参加活動のもう一つの側面、政治的活動については一つには今回用いた項目だけではうまくとらえることができなかつたと示唆される。市民参加の政治的側面については、政治学など老年学以外の分野の研究の膨大な蓄積があり (例: Almond & Verba, 1963)、今後それらの知見と融合して考察を進めていく必要がある。また、活発な政策への提言活動などを行っている世界最大のシニアのメンバーを擁するシニア団体 AARP の存在のように NPO などを通じて市民の政治に対する関与が深いアメリカとは、日本の場合政治的活動のもつ意味や内容が異なること考えられよう。よって日本における市民参加とは何を意味するのかという根本から今後検討していく必要がある。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点) が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

[注]

(1) 社会貢献志向と政治的関心の相関係数は $r = .468$ ($p < 0.001$) であった。

[参考文献]

- Almond, Gabriel A., & Verba, Sidney, 1963, *The civic culture: Political attitudes and democracy in five nations*, Princeton University Press. (=1974, 石川一雄・薄井秀二・中野実・岡沢憲芙・深谷満雄・木村修二・山崎隆志・神野勝弘・片岡寛光訳『現代市民の政治文化—五か国における政治的態度と民主主義』勁草書房.)
- Cumming, Elaine & Henry, William E., 1961, *Growing Old: The process of disengagement*, NY: Basic Books.
- Havighurst, Robert J., Neugarten, Bernice L., & Tobin, Sheldon S., 1964, “Disengagement, personality and life satisfaction in the later years,” Hansen, P. From [ed.], *Age with a future*, Copenhagen: Munksgaard, 419-425.
- Kaskie, Brian, Imhof, Sara, Cavanaugh, Joseph & Culp, Kenneth, 2008, “Civic engagement as a retirement role for aging Americans,” *The Gerontologist*, 48(3):368-377.
- 片桐恵子, 2012a, 『退職シニアと社会参加』東京大学出版会.
- 片桐恵子, 2012b, 「退職後の社会参加—研究動向と課題—」『老年社会科学』34:431-439.
- 片桐恵子・菅原育子, 2010, 「社会参加と地域への溶け込みの関連—地域での社会的ネットワークの及ぼす影響に着目して—」『応用老年学』4:40-50.
- Matz-Costa, Christina, Besen, Elyssa, James, Jacquelyn Boone & Pitt-Catsouphes, Marcie, 2012, “Differential Impact of Multiple Levels of Productive Activity Engagement on Psychological Well-Being in Middle and Later Life,” *The Gerontologist*, doi:10.1093/geront/gns148.
- 内閣府, 2012, 『平成24年版高齢社会白書』印刷通販.
- Rowe, John W. & Kahn, Robert L., 1997, “Successful aging,” *The Gerontologist*, 37:433-440.
- Rowe, John W. & Kahn, Robert L., 1998, *Successful aging: The MacArthur Foundation study*, Pantheon Books.
- 鈴木広, 1987, 「ヴォランティア的行為における“K”パターンについて—福祉社会学的例解の素描—」九州大学大学院人文社会系研究院編『哲学年報』46:13-32.
- 鈴木紀子, 2003, 「市民活動へ参加する個人に関する一考察；横浜で活動する人の事例から」『技術マネジメント研究』2:28-40.
- 鈴木隆雄・權珍嬉, 2006, 「日本人高齢者における身体機能の縦断的・横断的变化に関する研究—高齢者は若返っているか?」『厚生指標』53:1-10.
- 山口洋, 1999, 「夫の社会的地位と妻の社会的地位—平均的夫婦像の変遷過程と性役割意識—」『社会学部論集』32:83-99.